

東アジア経済をどう捉えるか？

—開発途上国論から新興中進国群論へ—

東京大学社会科学研究所
教授 末廣 昭

要 旨

1. 本稿は、東アジア経済のダイナミックな変容と現状を、「アジア化するアジア」と「中進国化するアジア」という2つの視点から、マクロ的に、また歴史的に捉えなおすことを目的とする。
2. 北米、ヨーロッパ（もしくはEU）、アジアの3大地域を念頭におくと、世界に占めるアジアの地位の大きな特徴は、GDP、貿易に占める比率の傾向的な上昇（北米の傾向的な低下）と、鉄鋼、自動車、電機電子など主要産業にみるアジアの高い比率の2点である。実際、2008年現在、世界に占めるアジアの比率は、GDP23%、輸出34%、直接投資受入れ19%に対し、鉄鋼55%、自動車42%となっている。
3. 実物経済に占めるアジアの地位上昇の最大の要因は中国の台頭である。とくに電機電子の主要製品の場合、世界生産の8割以上を軒並みアジアが占め、その中でも中国の生産シェアが抜きんでている。ただし、この中国の生産の伸びは日本や台湾などの企業の中国進出に支えられており、これがアジア域内貿易拡大の重要な要因のひとつになっている。
4. プラザ合意以前に東アジアの工業化を支えてきたのは、アメリカを最終的なアブソーバーとする米・日・アジアNIESから成る「太平洋トライアングル」であった。それが、1990年代後半から貿易と投資の流れが変わり、中国（+韓国・台湾）、日本、ASEAN（+インド）の三者を中心とする「東アジア・トライアングル」にシフトしつつある。この「アジア化するアジア」の背景としては、アジアがIT関連製品の巨大な消費市場になると同時に、中国とASEAN間の貿易が急増している点が重要である。
5. 現在のアジア諸国は域内の経済的相互依存を高めつつ、他方では、少子高齢化の進展、生活習慣病の急増、社会保障制度の不備の露呈などの問題に直面しつつある。したがって、アジアを見ていく場合、従来のような開発途上国論から、日本と共通する社会問題を抱える中進国論へ視座を転換し、同時に、日本は「課題先進国」として何ができるかを検討すべき時期に来ている。
6. ただし、日本社会の活路を、成長を続けるアジアとの連携にのみ求めるのは危険である。中国、インド自身がEUとの結びつきに関心を示しているのと同様に、経済パートナーの多様化も必要である。

2009年4月から同研究所所長。最近の著作に、『Catch-up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies』（Singapore: NUS Press, 2008）、『タイ——中進国の模索』（岩波新書、2009年）、『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』（編著、ミネルヴァ書房、2010年）などがある。

目次

はじめに

1. 世界経済の中のアジア

- (1) 名目GDP、貿易、直接投資
- (2) 鉄鋼と自動車：中国の急速な台頭
- (3) IT関連製品：アジアへの生産一極集中
- (4) 域内貿易の拡大とその限界：外貨準備のアジア集中とドル依存

2. アジア化するアジア

- (1) 貿易の太平洋トライアングル構造
- (2) 貿易の東アジア・トライアングル構造

3. 中進国化するアジアと日本の選択

- (1) 東アジアは開発途上国か？
- (2) 中進国アジアの社会問題
- (3) 日本の選択
- (4) 「アジア化するアジア論」一辺倒のリスク

はじめに

サブプライム・ローンの破綻を引き金にして、2008年にアメリカで発生した金融危機は、その後、ヨーロッパ、日本、東アジアに波及し、文字通り世界金融危機に発展した。当初、金融危機がアメリカで発生したとき、東アジア経済との関係では2つの予測がなされ、結局、どちらも現実によって否定された経緯がある。その話から始めよう。

1つ目は、域内の経済的相互依存を深化させてきた東アジアは、アメリカやEUの経済変動の影響をそれほど受けないだろうという観測である。かつては、アメリカがくしゃみをすれば日本は風邪をひき、アジアNIESは肺炎にかかるといった議論がよくなされた。しかしいまでは、仮にアメリカが重病になっても、東アジアは軽い病気ですむという議論に変わった。東アジア経済はより自律性を高め、域外の景気変動とは直接連動しないという意味で、こうした議論はデカップリング論（Decoupling、切り離し）とか、アンカップリング論（Uncoupling、非連動性）と呼ばれる。しかも、1997年のアジア通貨危機以後、東アジア諸国の中央銀行や金融機関は、国際短期資金の導入に対してきわめて慎重であったから、デカップリング論はそれなりの説得力をもっていた（注1）。

しかし実際には、アメリカの金融危機は短期間のうちに東アジアに波及し、2009年に工

業生産の縮小と経済成長率の低下（中国は別）を引き起こした。理由の一つは、東アジアの輸出を牽引していたIT関連製品の市場構成の特殊性にある。というのも、東アジアの輸出全体に占めるアメリカ市場の比率は低下していったものの（2008年は15%）、IT関連製品に限定すると、アメリカ市場の比率は依然として4割にも達していたからである（青木 [2010: 119頁]）。また、日本企業（とくに電子と自動車）が金融危機のあと、直ちに実行した在庫の調整と生産計画の大幅な縮小は、国内の工場だけではなく、東アジア各地の分工場をも直撃した。IT関連製品に占めるアメリカ市場の重要性和、東アジアにおける日本企業の生産ネットワークの進展が、金融面では健全さを保っていた東アジアを、世界金融危機に巻き込む要因になったのである。

2つ目は、アメリカ市場が縮小すれば、日本市場が東アジアの工業製品にとって重要なアブソーバーになるという楽観論、もしくは期待論である。日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況から脱却し、アメリカのITバブルがはじけた2007年当時、工業生産指数も回復しつつあった。しかし、金融危機のあと、日本は東アジアの経済回復をリードするどころかデフレ経済に陥った。そして、アジアからの輸入金額も2008年の2,870億ドル（ASEANからは1,060億ドル）から、2009年には2,310億ドル（同780億ドル）へ20%も落ち込んでしまった。むしろ、世界金融危機か

らの脱却を牽引しているのは日本ではなく、中国やインドであることが判明した。

実際、IMFの「世界経済予測」（2009年9月）によると、2009年と2010年の経済成長率予測は、中国が8.5%と9.0%、インドが5.4%と6.4%、ASEANが0.7%と4.0%に対して、日本は▲5.4%と1.7%であった。とくに2009年の予測は、ヨーロッパの▲4.2%、アメリカの▲2.7%を大幅に下回る数字である。その結果、1990年代初めに続いて、「世界経済の成長軸」として期待が集まる東アジアの主役は、もはや日本ではなく中国とインド、さらにはASEANを加えた「新興アジア中進国群」であるという認識が強まった。逆に日本の側では、成長する東アジア経済圏の中に自分自身の居場所を見出すことができないならば、将来も危ういという危機感が深まった。

以上の点から、2008年の世界金融危機は、現在の世界経済が抱える不確実性と不安定性を人々に突き付ける経済事件となると同時に（伊藤 [2010]）、東アジア地域で生じている地殻変動を日本に認識させるまたとない機会にもなったのである。

本章の目的は、「東アジア経済のいま」の実態とその特徴を明らかにすることにある。そのため、1980年代に遡って、東アジア経済がどのように変化してきたのかを、大掴みに捉えることに努めた。鍵となるのは、東アジア経済を見る視座の転換である。

具体的には、「先進国」日本と「開発途上

国」アジアの関係という垂直的な見方から、新興アジア中進国の集まりとしての経済圏という水平的な見方への転換、そして、日・米関係を軸にアジアNIESを加えた「太平洋トライアングル論」から、中国（＋韓国・台湾）・日本・ASEAN（＋インド）を軸とする「東アジア・トライアングル論」への視座の転換である。前者は「中進国化するアジア」に、後者は「アジア化するアジア」に注目する視座と言い換えてもよい。同時に、この視座転換は、東アジア経済の中で日本が果たすべき役割が大きく変わりつつあるという、私自身のアジア認識とも結びついている。

本章の構成は次のとおりである。まず1では、世界経済に占めるアジアの地位上昇の実態を、名目GDP、貿易、直接投資の3つの指標だけではなく、鉄鋼、自動車、IT関連製品の生産という実物経済や外貨準備といった各種指標を使って確認する。次いで2では、1980年代以降の東アジアの貿易と直接投資の流れを整理し、東アジア経済の成長ダイナミズムが、アメリカをアブソーバーとする「太平洋トライアングル」から、中国を軸とする「東アジア・トライアングル」へとシフトしている実態を明らかにする。最後に3では、「中進国化するアジア」の問題を取り上げ、東アジアを開発途上国ではなく中進国として捉えることの重要性和、東アジアが直面している新しい社会問題を説明し、日本が東アジアと今後どのように付き合うべきかについて

論じることにした。

(注1) Asian Development Bank (2008) は、東アジア、アメリカ、EUの経済相互依存の関係を計測した上で、東アジアが域外の経済変動に連動する高い蓋然性を主張し、デカップリング論を2008年の時点で批判していた。

1. 世界経済の中のアジア

(1) 名目GDP、貿易、直接投資

まずはオーソドックスに、名目GDP、貿易（輸出金額）、直接投資の指標を使って、1970年（1980年）から現在までの間に、アジア地域がどのように地位を変化させてきたのかを見ておこう。図表1、2、3がそれである。なお、各図表には世界合計とアジア（日本を含む）、北米（アメリカとカナダ）、欧州（東欧を含まない。図表3のみEU27）の3大地域の金額とシェアをそれぞれ示し、アジアの場合には日本と中国の数字を内訳として掲げた。

図表が示すように、世界の名目GDPは1970年から89年の間に6倍以上に増加し、この期間にアジアの比率は14%から22%へと大きく上昇した。アジアの比率はその後、25%近くまで上昇するが、2008年は23%にとどまっている。アジアの比率が下がったのは、エネルギー価格の上昇を受けて、中近東の石油産出国の名目GDPが増加したためである。一方、北米は1970年の34%から2008年の26%に比率を8ポイントも低下させ、欧州は同期間に

図表1 世界経済の中のアジア：名目GDP、1970-2008年

(単位：10億ドル、%)

年次	世 界	アジア計			北 米	欧 州
		小 計	日 本	中 国		
1970	3,181	433	204	78	1,093	798
1989	20,204	4,359	2,850	345	5,670	5,430
1998	29,686	6,819	3,808	964	9,327	9,600
2008	60,740	13,804	4,911	4,327	15,941	18,496
1970	100.0	13.6	6.4	2.5	34.4	25.1
1989	100.0	21.6	14.1	1.7	28.1	26.9
1998	100.0	23.0	12.8	3.2	31.4	32.3
2008	100.0	22.7	8.1	7.1	26.2	30.5

(注)「アジア」には、西アジア、中近東は含めない。「欧州」は東欧を含めない。

(出所) United Nations, *National Accounts Statistics: Analysis of Main Aggregates, 1988-1989.; 1998-1999, World Economic Outlook 2009 (Oct)* より布田功治氏作成。

図表2 世界経済の中のアジア：輸出金額、1970-2008年

(単位：10億ドル、%)

年次	世 界	アジア計			北 米	欧 州
		小 計	日 本	中 国		
1970	279	34	19	n.a.	59	137
1989	2,911	568	186	52	568	1,315
1998	5,393	1,076	252	153	1,098	2,122
2008	19,820	6,651	856	1,636	2,365	8,754
1970	100.0	12.2	6.8	n.a.	21.1	49.1
1989	100.0	19.5	6.4	1.8	19.5	45.2
1998	100.0	20.0	4.7	2.8	20.4	39.3
2008	100.0	33.6	4.3	8.3	11.9	44.2

(出所) United Nations, "Monthly Bulletin of Statistics", September 1972.; IMF, "Direction of Trade Statistics", March 1992; March 2001, March 2010 より布田功治氏作成。

25%から31%へと、逆に比率を伸ばしている。

二番目に、輸出金額の推移を見ると、世界経済に占めるアジアの地位上昇がより明白になる。1970年から2008年の間に、世界の輸出金額は71倍と目覚ましい伸びを示し、その中でもアジアは200倍と記録的な伸びを示した。その結果、世界経済に占めるアジアの比率は、同期間に12%から34%へと大きく伸びた。北米の比率は、名目GDPと同様に傾向的に下がり、アジアの中では日本の後退と中国の台頭が対照的である。なお、中国が日本を抜いたのは、輸入が2003年、輸出が2004年のことであった。また、2008年現在、EUが主として域内貿易をベースに世界の輸出の44%を占め、アジアより高いシェアを誇っている点にも注目しておきたい。世界経済に占めるEUの存在の大きさと、アメリカ・EU間の太

い経済パイプについては、最後の3の中で取り上げる。

三番目に、図表3を使って直接投資の受け手と出し手の推移を見ておこう。なお、直接投資のフローの場合には、年によって金額に大きな違いが存在する点に注意を促しておきたい。その理由は、先進国の開発途上国向け投資（製造業・資源関連）と先進国同士の投資（M&Aが主流）の間の投資目的の違いに由来する。例えば、東南アジア最大のプロイラー工場の投資金額は3億円、日本企業のタイにおける自動車工場の投資金額は250億円から600億円の間である。これに対して、日本や欧米企業間の企業買収や統合（M&A）の場合には、その金額が1,000億円を超えることも珍しくない。そのため、大企業の間でM&Aが盛んになされた1980年代（第4次

図表3 世界経済の中のアジア：直接投資の受け手と出し手、1980-2008年

(1) 直接投資の受け手国・地域（100万ドル、％）

年次	世 界	小 計	アジア計		北 米	欧 州
			インド	中国+香港		
1980	54,076	4,148	79	767	22,725	21,279
1990	207,278	23,578	237	6,762	56,004	97,299
1995	341,189	77,661	2,151	43,734	68,027	132,007
2000	1,381,675	153,396	3,585	102,639	380,802	680,727
2008	1,697,353	321,999	41,554	171,315	360,824	503,453
1980	100.0	7.7	0.1	1.4	42.0	39.4
1990	100.0	11.4	0.1	3.3	27.0	46.9
1995	100.0	22.8	0.6	12.8	19.9	38.7
2000	100.0	11.1	0.3	7.4	27.6	49.3
2008	100.0	19.0	2.4	10.1	21.3	29.7

(2) 直接投資の出し手国・地域（100万ドル、％）

年次	世 界	小 計	アジア計		北 米	欧 州
			日 本	中国+香港		
1980	51,550	2,940	2,385	82	23,328	21,902
1990	239,111	59,936	48,024	3,278	36,219	130,553
1995	361,679	67,945	22,630	27,000	103,536	159,150
2000	1,213,795	112,312	31,558	60,268	187,304	795,250
2008	1,857,734	314,475	128,020	112,070	389,463	837,033
1980	100.0	5.7	4.6	0.2	45.3	42.5
1990	100.0	25.1	20.1	1.4	15.1	54.6
1995	100.0	18.8	6.3	7.5	28.6	44.0
2000	100.0	9.3	2.6	5.0	15.4	65.5
2008	100.0	16.9	6.9	6.0	21.0	45.1

(注)「アジア」には日本を含め、西アジア、中近東は含めない。「欧州」はEU27カ国の集計。

(出所) 日本アセアンセンターの投資統計。原データは、World Investment Report 各年版より筆者作成。

M&Aブーム。メガディールと呼ばれた）や1990年代末（第5次M&Aブーム）の時期には、先進国から開発途上国ではなく、先進国同士の投資が大きなシェアを占めるに至った（注2）。

とはいえ、1985年のプラザ合意による国際通貨調整（日本、韓国、台湾のドルに対する自国通貨の切り上げ）のあとの1990年から、東アジアで経済ブーム（のちバブル化）が生

じた1995年には、アジアが世界の直接投資に占める比率が11%から23%に上昇した事実注目しておきたい。また、2008年の新しい現象として指摘すべきは、「中国+香港」（1,713億ドル）に加えて、インド（416億ドル）が直接投資の受け手として登場してきた事実である。なお、欧州の高い比率は貿易の場合と変わらない。

一方、直接投資の出し手に目を転じると、

欧州が45%から65%という高い比率を保っていることが分かる。北米は他の指標と同じくその比率を低下させ、アジアの中では1990年に世界の20%を占めていた日本が、2008年には7%に比率を大きく低下させた。これとは対照的に、中国が直接投資の受け手だけではなく、近年は出し手としてもプレゼンスを高めていることに注意したい。中国はケイマン諸島など租税回避地域に送った資金をアメリカでの株式取得に回すだけでなく、香港経由で東南アジアやアフリカの資源関連産業に積極的に投資を行っている。さらに中国政府は、いまや2兆ドルを超える巨額の外貨準備を、世界の優良企業の買収に利用することを宣言した。国家金融機関が国有企業を全面的にバックアップする社会主義国なればこそその発想であり、もしこれが本格化すれば、中国の対外直接投資はいっきに膨らむ可能性がある。

(2) 鉄鋼と自動車：中国の急速な台頭

図表1、2が示すように、アジアが世界に占める比率は名目GDPで4分の1、輸出で3分の1の水準であった。この数字はいずれも欧州のそれには届かない。しかし、主要製造業の生産（実物経済の世界）に目を転じると様相が一変し、アジア経済の躍進ぶりが明らかとなる。繊維（化学繊維生産の世界の70%以上が中国）、石油化学、後述するIT関連製品における圧倒的シェアがそれである

が、ここでは後発国の工業化にとって決定的な意味を持つ鉄鋼と自動車を、事例として取り上げておきたい。

図表4は、1980年から2008年までの世界の鉄鋼生産（粗鋼ベース）の推移を、地域別に整理したものである。図表には明示していないが、1985年当時、世界の鉄鋼生産高5億トンのうち、1位に君臨していたのはソ連（1億1,000万トン）である。2位が日本（8,060万トン）であり、これに続くのがアメリカ（4,550万トン）、中国（4,100万トン）であった。ところが、冷戦体制の崩壊とソ連の解体以後、軍需産業向け需要を失ったロシアの鉄鋼産業は衰退し、アメリカも東アジアとの競争に敗れて工場閉鎖に追いやられた。結局、1990年代以降、急速にシェアを伸ばしていったのは、鋼材の主たる需要先である建設業と自動車産業の成長が著しい中国、ASEAN、そしてインドであった。

2008年現在の世界主要国の生産実績を見る

図表4 世界経済の中のアジア：鉄鋼生産、1980-2008年

（単位：100万メトリックトン、%）

年次	世 界	ア ジ ア 計			北 米	欧 州
		小 計	日 本	中 国		
1980	716	161	111	37	117	142
1998	693	286	94	115	144	171
2008	1,330	735	119	502	114	210
1980	100.0	22.5	15.5	5.2	16.3	19.8
1998	100.0	41.3	13.6	16.6	20.8	24.7
2008	100.0	55.2	8.9	37.7	8.7	15.8

（出所）Worldsteel 2008、日本鉄鋼連盟『鉄鋼統計要覧』ほかより筆者作成。

と（鉄鋼新聞社編『鉄鋼年鑑平成21年度版』）、中国5億200万トン、日本1億1,900万トン、インド5,510万トン、韓国5,330万トン、ASEAN諸国計4,250万トンの順であった。世界の生産に占めるアジアのシェアは55%にも達する。自動車生産の急増に伴って、中国でもインドでも生産能力の増設計画があり、韓国のPOSCO社が2010年にインドで展開している鉄鋼一貫工場建設（1,200万トン）の投資規模は、120億ドルにも達した。2020年には、アジアのシェアは世界の7割に迫るとの推測もある（注3）。

鉄鋼生産と同様に、アジアの躍進ぶりが著しいのが自動車生産である。世界の自動車生産は、1980年の3,850万台から2008年には7,053万台へと2倍弱に増加し、この過程でアジアの比率は29%から42%へと大きく伸びた。さらに、金融危機の影響でGMなどが破綻し、アメリカ、ヨーロッパ、日本の3大市場が国内消費の急速な縮小に直面する中で、逆に大

きく販売台数を増やしたのが、中国とインドを含むアジア市場である。

2009年の速報値（Fourinのデータ）によると、1位が中国1,380万台で、2位の日本793万台、3位のアメリカ570万台、4位のドイツ521万台に大きく水をあけている。なお、韓国は351万台、インドは185万台であった。

ただし、以上の数字はあくまで生産国ベースの数字の集計であり、メーカーの国籍別に見た場合には、世界規模で事業を展開しているトヨタ社やフォルクスワーゲン社など、日本と欧米の企業のシェアが依然として圧倒的である。しかし、この点を考慮したとしても、中国の自動車生産は、国内の高い経済成長率と消費購買力の向上を反映して急増が続いており、中国のプレゼンスの上昇を示す格好の指標となっている。加えて、今後その需要が爆発的に伸びると期待されている電気自動車や低価格の小型自動車の生産を加味すれば、中国の自動車大国としての地位はますます高まるものと予測される。

図表5 世界経済の中のアジア：自動車生産、1980-2008年

（単位：1,000台、%）

年次	世 界	アジア計			北 米	欧 州
		小 計	日 本	中 国		
1980	38,495	11,166	11,042	222	9,380	11,269
1998	52,355	14,396	10,041	1,628	14,576	19,541
2008	70,526	29,826	11,564	9,345	18,050	21,771
1980	100.0	29.0	28.7	0.6	24.4	29.3
1998	100.0	27.5	19.2	3.1	27.8	37.3
2008	100.0	42.3	16.4	13.3	25.6	30.9

（出所）CEIC Database, Fourin『世界自動車メーカー年鑑2010』ほかより筆者作成。

(3) IT関連製品：アジアへの生産一極集中

アジアが主要製造業において、いまや世界の生産・輸出の最大拠点になっていることを最もよく示す産業がIT関連製品である。この分野で毎年、国・地域別、そしてメーカー別に、詳細なデータを公表している富士キメラ総研の市場調査報告書の最新版を整理した図表6が、そのことを証明している。ノートブック

図表6 主要電子製品の生産に占めるアジアの比率（2009年）

（単位：％）

製品	世界生産量 1,000台	世界合計	アジア計	アジア地域内訳			北米	ヨーロッパ
				日本	中国	その他アジア		
ノートブックPC	169,100	100.0	100.0	2.4	93.7	3.9	0.0	0.0
キーボード	316,400	100.0	100.0	0.1	98.2	1.7	0.0	0.0
DVDプレイヤー	142,000	100.0	100.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0
プリンター	96,300	100.0	100.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0
HDD	550,270	100.0	100.0	0.0	28.3	71.7	0.0	0.0
大型TFT	509,370	100.0	100.0	5.2	3.8	91.0	0.0	0.0
マザーボード	136,700	100.0	97.1	0.0	91.5	5.6	2.9	0.0
ルームエアコン	81,640	100.0	95.6	5.5	71.9	18.2	0.6	1.2
携帯電話GSM	622,500	100.0	93.5	0.0	69.6	23.9	0.0	2.4
電子レンジ	79,350	100.0	87.7	0.7	66.4	20.6	2.8	7.9
ファクシミリ	15,200	100.0	87.3	0.5	38.3	48.5	1.2	9.9
カーオーディオ	87,300	100.0	76.9	2.4	45.2	29.3	8.2	13.5
冷蔵庫	91,630	100.0	72.3	2.1	51.6	18.6	5.3	13.1
デスクトップPC	136,000	100.0	70.2	1.8	62.1	6.3	12.2	14.6
LCD-TV	144,000	100.0	66.6	6.2	47.3	13.1	0.0	15.5

（注）「その他アジア」は台湾、韓国、東南アジア諸国を指す。カーオーディオとHDDはタイ、電子レンジ、ルームエアコン、冷蔵庫は韓国とタイ、ファクシミリ、プリンターはマレーシア、大型TFTは台湾と韓国が主要生産国。

（出所）富士キメラ総研『2010ワールドワイド・エレクトロニクス市場総調査』2010年3月より筆者作成。

型PC、キーボード、DVDプレイヤー、プリンター、HDD、大型TFT（液晶テレビ）に占めるアジアの生産シェアは、実に100％である。マザーボード、ルームエアコン、携帯電話は90％以上、電子レンジや冷蔵庫などの家電製品（白物家電）でも70％を超える。すでに欧米諸国の企業は東アジア企業との競争に敗退し、少なくとも自国での生産を放棄しているのである。

主要なIT関連製品生産の「アジア一極集中化現象」と同時に、中国のシェアの圧倒的な高さも目立つ。キーボードの生産が世界の98％、ノートブック型PCが94％、DVDプレ

イヤーが89％である。中国以外の東アジア諸国がそれ相応の市場シェアを確保している製品は、台湾と韓国が2大生産・輸出基地になっている大型TFT、タイが世界最大の生産を誇るHDD、ヒューレッドパッカード（HP）社などがマレーシアに生産・輸出拠点を置くプリンターなど、数えるほどしかない。それでは、IT関連製品の生産と輸出は、鉄鋼や自動車以上に、「中国の一人勝ち現象」とみなすことができるのだろうか。

この点を検証する上で興味深いデータが図表7である。日本貿易振興機構アジア経済研究所の川上桃子氏が独自に作成したこの図

図表7 主要諸国のノートブック型PCの輸出金額の推移と台湾企業の中国生産

(単位:100万ドル、%)

年次	台湾	中国	日本	アメリカ	メキシコ	台湾企業の生産に占める中国工場の比率
1997	2,945	76	2,768	1,129	1,707	0.0
1998	5,897	52	2,329	1,106	1,472	0.0
1999	8,633	31	2,231	1,143	1,665	0.0
2000	11,223	207	2,626	1,534	2,026	0.0
2001	8,028	688	1,462	1,455	1,641	6.0
2002	7,434	2,202	1,238	1,529	1,424	38.0
2003	5,792	11,313	1,445	1,778	554	55.0
2004	4,358	20,780	1,641	2,022	320	77.0
2005	1,838	29,897	1,990	2,260	379	93.0
2006	1,208	38,457	2,298	2,910	475	96.0
2007	631	53,087	2,357	3,783	636	98.0

(出所) 各国の貿易統計と台湾の資料より川上桃子氏作成。

表は、ノートブック型PC（正確にはノートブック型とポータブル型の合計）の主要国の輸出金額の推移と、同じ期間における、台湾企業によるノートブック型PC組立工程の中国大陆への生産移管を整理したものである。図表7によると、アメリカのデル社、HP社（コンパック社を買収）、IBM社、日本の東芝、NEC、富士通、日立など、いわゆるPCを製造し販売する「世界ブランド企業」から、各社の自己ブランドの製造設計と組立を委託された台湾企業（これを受託生産企業、もしくはODM企業と呼ぶ）は、当初は、台湾の中の自社工場で組み立てを行っていた（末廣[2003]）。

ところが、台湾内での賃金上昇と、2001年の中国大陆へのIT関連投資の解禁を転機に、クアンタ社（廣達電腦）、コンパル社（仁

寶電腦）などの主要台湾ODM企業は、いっせいに生産基地の中国大陆への移管を進める。その結果、台湾企業のノートブック型PC生産に占める中国工場の比率は、投資の解禁がなされた翌2002年の38%から2004年には77%、2005年には93%にまで急上昇した。2007年現在、その比率は98%にまで達している。台湾のODM企業は国内での製造を中止し、事業の内容を設計やマーケットの開発に集中させているのが実情であった。同じことは、組立工程を自国から中国に移管した韓国やヨーロッパの携帯端末機器のメーカー、DVDプレイヤーやプリンターの製造組立を、日本や東南アジア諸国から中国に集約している日本企業にも該当する（今井・川上編[2006]、Kenney and Florida eds. [2004]）。

図表7は、東アジアで進んでいる域内貿易の拡大が、何によって引き起こされているのかについて重要な示唆を与えているように思える。

第1の示唆は、中国の世界向け輸出の増加は工業製品、とりわけIT関連製品の輸出の急増に支えられており、工業製品の生産と輸出を担っているのが、中国の地場企業ではなく外資系企業ではないのかという点である。実際、中国の工業製品輸出に占める外資系企業の比重は6割を超え、IT製品に限定すれば7割近くに達するものと推定される（注4）。

第2の示唆は、日本・台湾・韓国のIT関連企業の積極的な中国進出が、同分野の部品と

最終財の域内貿易の拡大につながっているのではないかという点である。別言すれば、国と国の間の貿易ではなく、本社と進出先の分工場や取引関係のある企業との部品や製品のやり取りの増加が、アジア域内貿易の拡大の要因ではないかという示唆である。

例えば、日本の東芝なり日立が、ノートブック型PCの設計と生産を台湾企業に委託し、その組立工程を台湾が中国の自社工場に移管したとしよう。その結果、何が生じるのか。設計は台湾国内で行うため、集密度の高い半導体や精密機器の日本から台湾（日系企業と台湾企業）への輸出が伸びると共に、半導体の中国分工場向け輸出も伸びる。同時に、日本・欧米企業が東南アジア諸国で製造しているHDDなどのPC周辺機器の中国向け輸出も伸びる。要するに、台湾ODM企業の中国進出は、中国から北米・日本への最終財の輸出の急増だけではなく、台湾ODM企業に生産を委託している日本企業の中国向け輸出や、東南アジアにおける日系子会社・関連企業の中国向け輸出の増加も誘発するのである。こうした企業内貿易（intra-firm trade）の拡大こそが、現在生じている「アジア化するアジア」のひとつの重要な要因であったとみなすことができるだろう。

しかも、注目すべき点は、IT関連製品の場合、繊維・衣類やテレビと違って、アメリカなどの域外に輸出する場合、原材料や中間財だけではなく、最終財自身が生産・輸出基地

で必要とされるという点であった。というのも、パソコンを製造するためには、大量のパソコンが必要となるからである。東アジアが世界最大のパソコンの生産・輸出基地に発展するということは、東アジア自身がパソコンとそれに必要な部品の最大の消費市場になることを意味した。「アジアが作り、アジアで消費する」というメカニズムが生じたのである（本号の宮島論文も参照）。これは、東アジアが過去追求してきた、アメリカを最終的なアブソーバーとする「国際加工基地型」の工業発展（衣類、家電、家具、玩具など）とは全く異なる発展メカニズムであった（末廣[2003：第4章]、Borrus et al. [2000]）。

(4) 域内貿易の拡大とその限界：外貨準備のアジア集中とドル依存

そこで、東アジア（日本を除く）の貿易パートナーがどのように変化してきたのかを見たものが図表8である。図表が示しているように、東アジアの輸出相手先としては、北米（アメリカを含むNAFTA）と日本のシェアが目立って低下し、逆に東アジア自身の比率が上昇していることが判明する。とくに北米の比率は、1985年の31%から2008年には16%へと半減している。いずれにせよ、日本を含む東アジアの域内貿易比率が、1990年代半ば以降50%近くで推移していることに注目しておきたい。というのも、域内貿易比率の高さこそが、今日議論されている「東アジア経済共同

図表8 東アジア（日本を除く）の主要輸出相手先、1980-2008年

(単位：％)

年次	拡大東アジア(東アジア+日本)			北米	EU	世界合計
	東アジア	日本	合計			
1980	23.0	19.8	42.8	-	15.1	100.0
1985	26.3	16.9	43.2	30.9	10.8	100.0
1990	32.9	14.6	47.5	25.1	15.7	100.0
1995	39.2	13.0	52.2	21.8	13.7	100.0
2000	37.3	12.1	49.4	23.5	14.7	100.0
2002	39.7	11.0	50.7	22.4	13.7	100.0
2008	40.7	8.1	48.8	16.3	15.3	100.0

(注) 北米は、北米自由貿易協定 (NAFTA) を構成するアメリカ、カナダ、メキシコの3カ国。

(出所) 渡辺利夫編・日本総合研究所調査部 (2004年)、6頁。
2008年は筆者集計。

体構想」に現実的な根拠を与えているからである。

この点はIT関連製品の貿易 (2007年) でみるとより明確になる。図表9は、東アジア (日本を含む)、NAFTA、EUの3大地域において域内貿易比率の実態を、全商品、電気機器、IT関連製品 (最終財と部品) に区別して見たものである。とくに注意を促したいのは次の2点である。

第1は、IT関連製品の最終財の場合、東アジアの輸出先に占める域内市場の比率は39%と低いのに対し、輸入相手先のそれは77%にも及んでいる事実である。61%を占める域外輸出先の中心は、言うまでもなくアメリカ市場である。この点が、アメリカのITバブルの崩壊と金融危機が東アジアを直撃する重要な要因になったことは、本章のはじめにの所で述べたとおりである。第2は、部品の場合に

図表9 世界3大地域のIT関連製品の域内貿易比率、2007年

(単位：％)

業 種	東アジア		NAFTA		EU	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
全商品	47.5	58.1	51.3	38.5	59.4	58.5
電気機器	59.7	83.0	53.8	39.5	53.1	49.9
IT関連製品	57.9	81.4	43.4	32.7	54.3	48.1
最終財	39.1	77.0	49.0	32.2	57.1	46.8
部 品	72.8	83.4	36.4	32.7	50.5	50.1

(注) IT関連製品は、電気機器、一般機械、精密機械のIT関連品の合計を示す。

(出所) 青木 (2010年)、102頁より筆者作成。

なると域内貿易比率がいきよに跳ね上がり、実に輸出の73%、輸入の83%にも達しているという事実である。この2つの数字がいかに高いかは、NAFTAの30%台、EUの50%台と比較すれば明らかであろう。

さて、IT関連製品を中心にして輸出を伸ばしてきた東アジア諸国は、1997年アジア通貨危機のあと押し並べて毎年、貿易黒字を重ね、自国の外貨準備を増やしていった。この点の詳しい分析は、本号の布田論文にゆずるが、簡単にこの10年間の動きだけを見ておこう。

図表10は2009年9月末現在の世界の外貨準備のうち、上位12カ国の構成を示したものである。網かけの部分インドを含む東アジア諸国であり、驚くべきことに上位12カ国のうち8カ国・地域が東アジアに集中している事実が判明した。

通常、外貨準備は当該国の輸入金額の3カ月分が目安となり、これを下回ると通貨不安の原因になることが知られている。ところが、

図表10 世界の外貨準備高ランキング
(2009年9月末時点)

ランキング	国・地域名	外貨準備高(100万ドル)
1	中国	2,272,600
2	日本	1,052,598
3	ロシア	413,448
4	台湾	332,240
5	インド	281,278
6	韓国	254,247
7	香港	226,896
8	ブラジル	221,629
9	シンガポール	182,039
10	ドイツ	171,008
11	アメリカ	133,969
12	タイ	131,756

(出所) IMFウェブサイト (<http://www.imf.org/external/>)、台湾中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw/>、2010年1月20日ダウンロード)、日本経済新聞夕刊(2009年10月16日)より布田功治氏作成。

1位の中国2兆2,726億ドルは2008年の輸入金額の22カ月分、2位の日本1兆526億ドルは輸入金額の17カ月分、1997年アジア通貨危機の引き金となり、同年5月に外貨準備が枯渇したタイでさえも、2009年には輸入金額の9カ月分を保有していた。明らかに異常なまでの保有である。外貨支払いのための「準備金」ではなく、余剰資金なのである。

なお、日本、中国、韓国・台湾・東南アジアの3グループが世界の外貨準備に占める比率を求めると、2001年が23%：13%：16%、2005年が22%：22%：22%、2009年が15%：31%：18%であった。日本と中国の間に首位交替はあるものの、2000年代を通じて世界の3分の2の外貨準備が、東アジアに集中して

いたことになる。これは図表2でみた世界の貿易に占める東アジアの比率（3分の1）を大きく上回る実績であった。

問題はこうした外貨準備の大半が、ドル債券の形態で保有されている事実にある。SDR、ユーロの保有もあるが、多くはアメリカの財務省証券などドル債券であった。一方、国際通貨としてのドルは、1980年代半ばから一貫して減価を続けている。減価を続けるドルが世界の基軸通貨の地位を維持しているのは、アメリカの軍事力、経済力などに対する国際的な信認が持続しているからである(注5)。東アジアはアメリカ市場への貿易依存率を低下させたものの、貿易で稼いだ外貨を円やアジアの現地通貨ではなく、減価を続けるドルで保有せざるを得ない。そこに現在の東アジア経済が抱える根本的な不安定性、そしてリスクは存在すると言えるだろう。

(注2) 1998年から2000年に至る3年間の世界のM&Aの総額は2兆4,411億ドルに達し、そのうち2兆1,865億ドルが、実に先進国企業間のM&Aであった(末廣2003年、68頁)。

(注3) 自動車と同様、鉄鋼生産のシェアは生産国ベースで集計している。一方、スペイン、ルクセンブルグ、ベルギー、フランスの鉄鋼会社4社が合併と統合をくり返して、2002年に誕生したアルセロール社(当時、世界最大)は、2006年にインドのミタル・スチール社が買収し、イギリスとオランダの鉄鋼会社が1999年に合併して誕生したコーラス社も、2007年にインドのタタ・スチール社が買収している(東レ経営研究所『経営センサー』2007年10月号)。

(注4) 中国の工業製品やIT関連製品の輸出に占める外国企業の比率に関する統計は存在しない。ただし、国家統計局のホームページと『中国貿易外経統計年鑑』には、外国企業の輸出輸入の数字が時系列で報告されている。この統計を利用すると、全商品の輸出に占める外国企業の比率は、1990年の13%から2000年には48%に急増し、2006年は58%、2008年は55%であった。一

方、輸入に占める外国企業の比率は、同期間、23%、52%、60%、55%と推移している。したがって、外国企業の参加がほとんどない非工業製品の輸出入額を分母の輸出入総額から差し引くと、外国企業の比率は確実に6割以上になる。

(注5) これをカツェンシュタインは、アメリカ帝国主義ではなくアメリカの絶対的支配権 (American Imperium) と呼んだ (Katzenstein 2005)。

2. アジア化するアジア

(1) 貿易の太平洋トライアングル構造

これまで幾度か「アジア化するアジア」という表現を使ってきた。この言葉を最初に使ったのは、1997年アジア通貨危機の原因とその後の動きについて、国際機関の通説を痛烈に批判した渡辺利夫の論文、「アジア化するアジア」(『中央公論』1999年6月号)であった(渡辺[1999])。渡辺は「構造転換連鎖」(東アジア中心国の成長が周辺国の構造転換を誘発し、それによって実現した周辺国の成長が後発の周辺国の構造転換を促す不断の連鎖を指す)と、「域内循環構造」(貿易と投資の域内での循環を指す)の2つをキーワードにあって、東アジアの実体経済の強さを強調した。渡辺はその後、日本総研環太平洋戦略研究センターのスタッフとともに精力的に実証研究を進め、『中国に向かうアジア、アジアに向かう中国』(2001年)、『東アジア経済連携の時代』(2004年)を次々と刊行していく。

それでは、「アジア化するアジア」が進展

する前の、東アジア経済の貿易構造の特徴をどのように捉えたらよいのか。代表的な議論は、経済企画庁『世界経済白書、昭和62年版』(1987年)の第3章「変化する国際分業体制——米・日・NICs・アセアンの重層構造」の分析に見出すことができるだろう。

この報告の中で、経済企画庁は「1980年以降の世界経済の動きの中で、日本、アメリカにアジアNICs(本章ではアジアNIES——筆者注記)、アセアンを含めた環太平洋の高い成長が目立っている。アジアNICsは急速な工業化と輸出の増加を背景に60年代後半から高い成長を維持しているが、そこには日本から資本財、中間財の多くを輸入し、アメリカという巨大な市場へ輸出するという構図がみられる」(経済企画庁[1987:145頁])と述べ、相互依存関係の深化と新たな国際分業体制が生まれつつある環太平洋地域を「太平洋トライアングル地域」と呼んだ(同上書:172頁)。

同じく三角貿易の動きに着目した青木健(杏林大学)は、『太平洋成長のトライアングル』(1987年)を刊行し、涂照彦(名古屋大学)は、貿易の結びつきに技術の流れ(アメリカから日本は最新技術を、アジアNIESは日本から改良されたセコハン技術を輸入する)を加えて、これを「成長のトライアングル構造」と名付け、東洋資本主義の重要な特徴とみなした(涂[1990])。因みに私自身は、日本という「隣人効果」の存在と、東アジアのキャッチアップ型工業化という概念を使って、アメ

リカをアブソーバーとする東アジア工業化のダイナミズムを説明したことがある（末廣[1995]；同[2000]）。

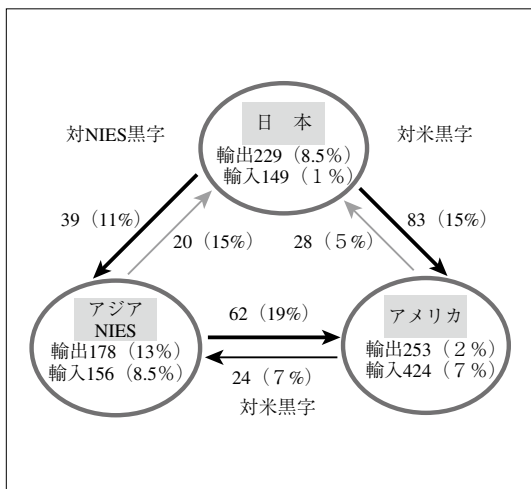
そこで、東アジアに直接投資ブームが起こる直前の1987年をベンチマークにとって、貿易の流れを図示したものが図表11である。図表から分かるように、日本はアメリカとアジアNIESに対して技術集約的な工業品を輸出し（双方が貿易黒字）、アジアNIESは繊維・衣類、家電・電子製品など労働集約的な最終財をアメリカに輸出し（黒字）、これに必要な原材料や資本財を日本から輸入する（赤字）。そして、アメリカは日本とアジアNIES

の双方に対して貿易赤字を計上する。つまり、アメリカが貿易赤字を続けながら工業製品のアブソーバーとして、日本を含む東アジアの追跡的かつ重層的工業化を支えてきたというのが、「太平洋トライアングル論」の主張であった。この点は、日本とアジアNIESの企業（テレビなど）が、アメリカ市場で激しいシェア争いを繰り返しながら、自国の製造業の国際競争力を高めていったプロセスとも重なっている（末廣[1995]）。

次に、直接投資の動きを見ておこう。日本の海外投資は、1970年代初めの資本輸出の段階的な自由化政策を受けて、1960年代後半期（1966-70年）の26億ドル（年平均）から70年代前半期（1971-75年）には124億ドル、同後半期（1976-80年）には206億ドルと急増していった。主な進出先はアジアNIESと東南アジアであり、両者を合わせた金額は1970年代前半期が35億ドル（北米は30億ドル）、同後半期が56億ドル（同59億ドル）であり、北米向けの金額を上回るか、それとほぼ匹敵する実績をあげた（注6）。そして、このような積極的な東アジアへの進出は、進出先の国内市場の確保だけでなく、日本のアメリカ向け製品の生産・輸出基地をアジアNIESと東南アジアに移す目的もあった。

ところが、1985年のプラザ合意と円高によって、日本の直接投資の流れは大きく変わる。というのも、円高は確かに日本企業の東南アジア進出を加速化させたが、それ以上に

図表11 日本・アジアNIES・アメリカの「太平洋トライアングル構造」（1987年、10億ドル）



（注）金額は10億ドル。括弧内の数字は1980-87年の年成長率を示す。
（出所）末廣（1995年）、171頁より筆者作成。

アメリカ向け進出（円高への対応と貿易摩擦の回避）を促したからである。この間の事情を数字で確認しておく、プラザ合意以前の4年間（1981-84年）における日本の直接投資総額は8.2兆円（350億ドル）で、進出先はアジアが23%、アメリカが32%であった。それが、プラザ合意以後に円高傾向が定着した4年間（1989-92年）は27.5兆円（2,022億ドル）に膨らみ、地域の分布は、経済ブームの真只中にあったアジア（全体の14%）ではなく、経済摩擦が激化したアメリカ（45%）にいきよにシフトした（注7）。

アジア向け投資が再度活発になるのは、東アジア経済がバブル化し、円高が一段と進んだ1993年以降の4年間（1993-96年）である。このとき、直接投資の総額は18.8兆円（1,800億ドル）に達した。全業種（金融保険を含む）の地域別比率はアメリカが43%、アジア23%と、依然としてアメリカ中心であったものの、業種を製造業（2兆5,600億円）に限定すると、アメリカの37%に対してアジアは36%と、アメリカに匹敵する投資金額になり、とくに電機機器と輸送機器（自動車）の投資が盛んになされた（末廣 [2005：217頁]）。

(2) 貿易の東アジア・トライアングル構造

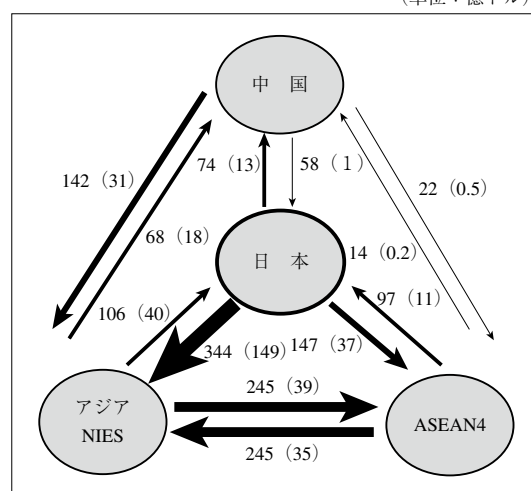
以上のような直接投資ブームの中で、日本を含めた東アジアの貿易構造は、1990年代に大きく変わっていく。この変化を引き起こした主な要因は、中国の目覚ましい経済成長と

日本企業のアジア進出ラッシュの2つである。その結果、東アジアでは前出図表8で見たように、域内貿易比率の上昇が見られた。そこで、この点を確認するために、最も域内貿易依存度が高い電機機器を事例に図示したものが図表12である。

図表はこの貿易構造を牽引した日本を真ん中に据え、その周りに中国、アジアNIES、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）を配置し、1990年と2000年の2時点をとって、輸出と輸入の動きを示したものである。矢印の太さは貿易金額の大きさを表す。2000年の時点では、日本と中国、ASEAN4と中国の矢印はまだそれほど太くな

図表12 日本と東アジアの貿易関係（電機機器）、2000年（1990年）

（単位：億ドル）



（注）東アジア全体の電機機器の輸出合計は2000年が1929億ドル（1990年436億ドル）

（出所）経済産業省（2003年）、69頁より筆者作成。

いことに注意したい。1990年代に貿易金額が大きく増加したのは、日本とアジアNIES、日本とASEAN4、アジアNIESとASEAN4の3つのグループである。

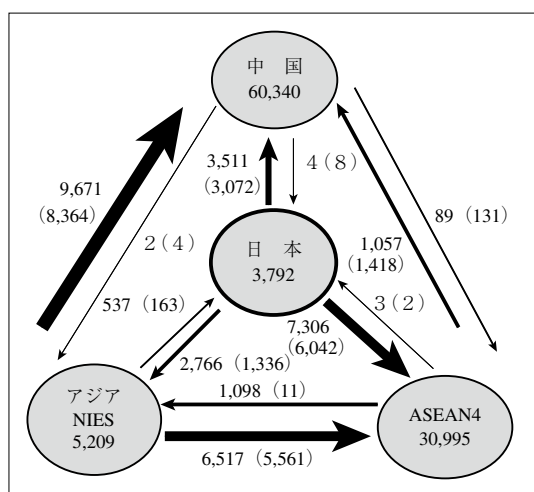
一方、図表13は直接投資の流れを、1990年代前半の5年間と後半の5年間の累計額で比較したものである。こちらの方は、①日本から中国、②日本からASEAN4、③アジアNIESから中国、④アジアNIESからASEAN4の4本の矢印が太くなり、日本やアジアNIESの企業が中国とASEAN4に活発に進出していった動きを示している。

因みに、『通商白書2001年版』は、「東アジ

アを舞台とした大競争時代」と題して、初めて東アジア経済の特集を組んだ。この特集は、日本政府が1997年アジア通貨危機を契機に、東アジア諸国を「まとまりのある地域」として初めて公式に認めた記念すべき報告であった。次いで、2年後の『通商白書2003年版』（図表12と図表15）でも「東アジアにおける経済関係の深化と我が国企業の活動」と題して特集を組み、『世界経済白書』がかつて注目した「太平洋トライアングル地域」ではなく、東アジア地域そのものに焦点をあてた。つまり、東アジアで生じつつある独自の経済圏への関心を明確にしていたのである。そして、日本政府はその後、従来の二国間経済協力ではなく、東アジア地域を強く意識した日・ASEAN経済連携協定の推進など、地域統合を視野に入れた地域主義の道を歩むことになる（末廣・山影編 [2001]；山影編 [2003]；Dent [2008]）。

さて、2000年代に入ると、東アジア諸国はアジア通貨危機の打撃から回復し、再び活発な成長を見せ始める。その際、中心となったのは中国とASEANの2つである。とくに中国は、2000年から2007年の間の年平均成長率が9.6%に達するという驚異的な成長を遂げ、東アジア経済の中核におどりでた。一方、ASEANは、2003年10月の定例首脳会合で「ASEAN協和宣言II」を採択し、2020年を目途に経済、政治・安全保障、社会文化の3分野で「ASEAN共同体」（ASEAN Community）

図表13 日本と東アジアの直接投資の累計、1996-2000年（括弧内は1990-95年）



（注）単位は100万ドル。国・地域の中の数字は受入れ投資金額。
（出所）経済産業省（2003年）、70頁より筆者作成。

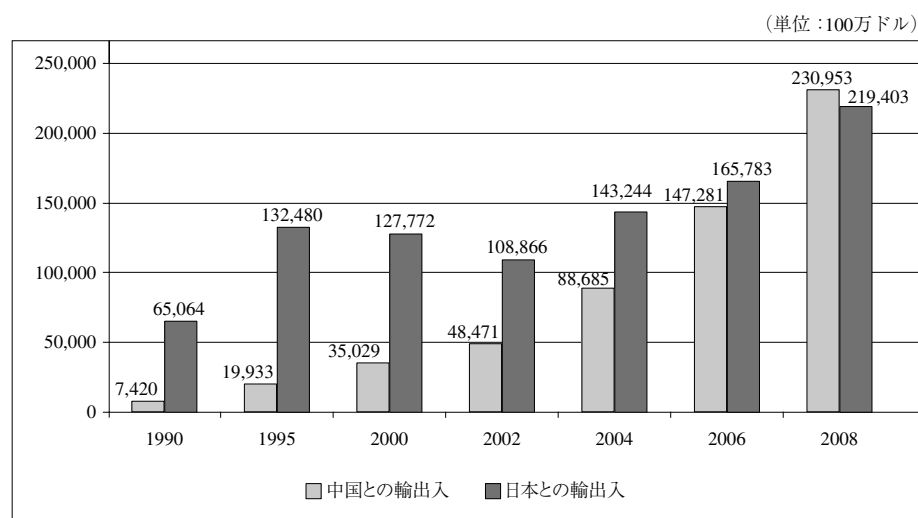
を構築することに合意した。そして、これに先だつ2001年に、「共通効果特惠関税」(CEPT。域内関税を0～5%以内に収める)を実施した(末廣・山影編[2001])。これが契機となって、2000年代にはASEAN内部での貿易や投資、そして日本や韓国・台湾からのASEAN向け投資が本格化する(石川ほか[2009]、本号の助川論文も参照)。

ところで、シンガポールは従来、『通商白書』でもジェトロの貿易投資統計でも「アジアNIES」の一員として計上されてきた。しかし、同国はASEAN発足時からの構成国であり、アジア通貨危機以後は、ASEAN加盟10カ国(ASEAN10)の中心メンバーとして言及される方が多い。そこで、この点を前提

に、1990年から2008年までのASEAN10と日本、中国の間の貿易関係の推移を示したものが図表14である。この図表が端的に示しているように、ASEANと中国の貿易(輸出入の合計額)は、2000年代に入ると急速なスピードで伸びていき、2008年には遂に日本との貿易を金額で凌駕するまでになった。

それでは、この著しい伸びはどのように説明することができるのか。World Trade Atlasを使った宮島・大泉[2008]の研究によると、ASEANと中国の間には相互補完的な貿易関係が見られるという。具体的に2006年の統計を使って、商品コード4桁で上位10品目を析出すると、ASEANから中国向け輸出の1位、3位、4位、5位は半導体、コンピュータ製

図表14 ASEANと日本、中国の貿易の推移、1990-2008年



(出所) 日本アセアンセンターの貿易統計集より筆者作成。

品、セミコンダクター、コンピュータ部品が占め、2位は天然ゴム、6位がパームオイル、7位が天然ガス、8位が原油、9位がポリカーボン（石油から抽出した化学原料）、10位が石油製品であった。この10品目で全輸出額の42%を占める。他方、中国からの輸入は、上位10品目のうち5品目をコンピュータ部品などのIT関連製品が占め、残りが繊維製品や機械機器類であった。

したがって、IT関連製品をやりとりする水平型貿易（1で紹介した企業内貿易）と、ASEANが天然資源や農水産物を中国に輸出し、工業品を中国から輸入する垂直型貿易の2つがうまくかみ合って、相互に貿易を伸ばしてきたと言える。かつて「中国脅威論」が強調した＜WIN-LOSE＞の競合関係ではなく、＜WIN-WIN＞の共栄関係が、両者の間には確認できるのである（宮島・大泉〔2008：204 - 234頁〕）。そして、こうした互恵的な経済関係を促進しているのが、2002年11月の中国ASEAN首脳会談で締結された、「中国・ASEAN包括的経済協力に関する枠組み協定」の存在であった。

以上の貿易と投資の推移をみると、成長の軸は、1980年代半ばの「太平洋トライアングル地域」から、2000年代には日本＝中国（＋香港、韓国、台湾）＝ASEANの3つを主たるアクターとする、「東アジア・トライアングル地域」にシフトしているように見える。また、「太平洋トライアングル地域」と

比較すると、①アメリカ市場の重要性の低下と東アジア自身の市場としての重要性の浮上、②1980年代にはまだ補完的地位にあったASEANのプレゼンスの上昇、③日本から中国への主役の交替、を指摘することができるだろう。

加えて、2005年あたりからインドが急速に台頭し、中国やASEANとの貿易を拡大しつつある。また、図表3で見たように、インドは直接投資の新たな受け手としても世界経済に登場してきた。現在のスピードで成長が続くならば、遠くない将来、インドが中進国化し、東アジア広域経済圏の一面に重要な位置を確保することは確実であろう。

（注6）大蔵省『財政金融統計月報』より集計。

（注7）『ジェトロ投資白書』によると、1989年当時、日本のアメリカ向け投資は173億ドル、EC向けが97億ドルに対して、アジアNIES向けは34億ドル、シンガポールを除くASEAN向けは16億ドルでしかなかった。なお、アメリカとECの間の投資合計額は570億ドルにも達する（日本貿易振興会1991年、7頁）。ただし、日本の海外投資統計は進出先での再投資を含まない。これを含めると東アジアへの海外投資金額は公表数字より大きくなる。

3. 中進国化するアジアと日本の選択

（1）東アジアは開発途上国か？

かつてアジアNIESを構成していた韓国、台湾、シンガポールを、開発途上国と呼ぶ人はいないだろう。しかし、それ以外の国については開発途上国とみなす人が多い。また、

それぞれの国が抱える深刻な問題は、何より貧困問題であり、都市と農村の所得格差の問題であり、教育機会の不平等である、という認識が強いように思う。

しかし、東アジア諸国の都市を訪問すればすぐ分かるように、上海でも昆明でも、ホーチミンでもバンコクでも、そしてムンバイでも、「消費社会」と「情報社会」が都市住民を取り巻いている。そして彼らの生活水準は、日本人が想像する以上にいまや高いのである（本号の大泉論文を参照）。タイのセブンイレブンの支店数は2010年3月に遂に5,400店を超え、台湾を抜いて、日本、アメリカにつぐ世界第3位の支店数を誇る国となった。この支店の半分近くはタイの首都圏ではなく地方都市に存在する（末廣〔2009：第4章〕）。

もちろん、東アジア諸国で貧困問題や所得格差が解消したと主張したいわけではない。貧困問題は依然として重要な課題であり続けている。むしろ、私が強調したい点は、東アジア諸国の多くが「国の開発」をスローガンに、輸入代替と輸出振興を抱き合わせた工業化戦略を展開し、アジア通貨危機を迎える前の10年間に経済ブーム、そして経済のバブル化を経験したという事実（注8）、そしてその後、経済ブームによって隠されていたさまざまな社会問題が噴出し、その対応に迫られているという事実の方である。

なお、ここでいう社会問題とは、繰り返しになるが貧困問題のことではない。少子高齢

化の急速な進展、生活習慣病（癌、糖尿病、心臓疾患など）の急増、ストレス社会の到来による自殺者やうつ病患者の増加、社会保障制度（国民年金や国民健康保険）の不備の露呈、高等教育の大衆化に伴う教育と労働市場のミスマッチの発生などを指す。

情報技術が普及してきた結果、マスメディアが実施する世論調査が政治に思わぬ影響を与え、あるいはテレビが演出するイベントと政府への抗議集会が一体化する「政治の劇場化」（消費される政治）も、情報社会化に伴う新しい社会問題と理解することができるだろう（末廣〔2009：第4章〕）。こうした問題は、開発途上国が直面する問題というよりは「中進国」の問題であり、同時に先進工業国が抱える問題ともかなり共通している点に注意する必要がある。

もともと、どの段階に達すれば中進国と言えるのか、その点についての明確な定義はない。通説に従えば、民主化運動によって議会制民主主義が定着し、工業化によって国民一人当たりの所得水準が向上し、都市化によって都市中間層の人口が増加すれば、その国は「中進国」であるということになる。

世界銀行の『世界開発報告1997』は、1995年の一人当たりGDPが765ドル以下の国を「低所得国」、766ドルから3,035ドルの国を「下位中所得国」、3,036ドルから9,385ドルの国を「上位中所得国」、9,386ドル以上の国を「高所得国」と分類した。通常は、低所得国と下

位中所得国が「開発途上国」、上位中所得国が「中進国」、高所得国が「先進国」と見なされる（注9）。

そこで、インドを含めた東アジア諸国の一人当たりGDPを、1961年から2008年まで整理したものが、図表15である。世界銀行の分類を援用すれば、アジア通貨危機がぼつ発する前年の1996年当時、日本、シンガポール、韓国、台湾が「先進国」（高所得国）、マレーシアとタイが「中進国」（上位中所得国）に所属する。また、2008年の数字をみると、中国が「中進国」に届く距離にいる。もっとも、図表15はドル表示であり、アジア通貨危機でどの国も現地通貨の大幅な減価を余儀なくされたから、現地通貨建ての一人当たりGDPや消費水準は、1996年から2008年の間にもっと大きな

伸びを示している。なお、インドネシア、インドも、東アジア広域経済圏のダイナミズムに乗ることができれば、「中進国」の仲間入りも無理な想定ではない。

ここでは、日本を除き、シンガポール、韓国、台湾、マレーシア、タイ、中国を「アジア中進国群」、インドネシア、インド、ベトナムを「アジア中進国予備軍」とみなすことにする。高所得国に所属するシンガポールや韓国などを「中進国」に含めるのは、所得水準だけではなく、政治・社会制度の整備状況を加味しているためである。

さて、ここで注目したいひとつは、国民一人当たりの所得水準の向上が、必ずしも政治面における民主主義の定着を伴わない点である。『アジア政治とは何か』（2009年）を上梓した岩崎育夫は、民主主義の最低必要条件を、制度要素（議会の存在や定期的な選挙の実施）、実存要素（一定以上の生活水準の実現）、自由要素（言論や結社などの政治的自由の保証）の3つに分け、このうちひとつでも満たしている政治体制を「民主主義」と定義した（注10）。その上で、アジア諸国には3つの要素を完全に満たす国はまだ登場していないと主張した。インドには実存要素が欠如し、マレーシアやシンガポールには自由要素が欠落しているからである。

しかし、本当に問題とすべきは完全な民主主義が定着していない政治体制よりは、多分野で顕在化している社会問題の方であると私

図表15 アジア諸国の一人当たりGDPと中進国化（1961年、1975年、1996年、2008年）

項 目	一人当たりGDP（ドル）				2008/1996 （倍率）
	1961	1975	1996	2008	
日 本	477	4,475	36,555	38,130	1.04
シンガポール	433	2,495	25,347	34,760	1.37
韓 国	155	599	10,548	21,530	2.04
台 湾	150	962	12,683	20,000	1.58
マレーシア	275	784	4,908	7,250	1.48
タ イ	97	355	3,084	3,670	1.19
中 国	-	-	670	2,940	4.39
フィリピン	253	376	1,152	1,890	1.64
インドネシア	51	225	1,155	1,880	1.63
インド	82	152	408	1,040	2.55
ベトナム	-	-	310	890	2.87

（出所）経済企画庁調査局編『アジア経済2000』大蔵省印刷局、2000年ほかより筆者作成。

は考える。というのも、過去の先進国の経験では到底考えられないような社会現象が、「アジア中進国群」を襲っているからである。その実態を少し見てみよう。

(2) 中進国アジアの社会問題

本特集号の企画者である大泉啓一郎は、2007年に『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』という衝撃的なタイトルを掲げた新書を刊行した。つまり、東アジア諸国は開発経済学や人口論が議論してきたような「人口爆発の時代」（少死多産の時代。高い合計特殊出生率の継続と幼児死亡率の急速な低下の段階）をすでに卒業し、むしろ先進国と同様の少子化と高齢化の問題に直面していることと、少子化や高齢化の進行は、過去最も速いスピードで進んだ日本の経験をさらに上回る状態で進んでいる事実を明らかにした。その点を如実に語るのが図表16である。

国連の定義（1956年）によると、65歳以上の高齢者人口が全人口の7%を超えたとき、その国を「高齢化社会」（ageing society）と呼び、14%を超えたときを「高齢社会」（aged society）と呼ぶ。そして、7%から14%に至る期間を倍加年数と呼ぶ。日本は1970年に高齢化社会に、94年に高齢社会に突入し、倍加年数は先進国の中では異常に短い24年であった。ところが、シンガポールは16年、韓国は18年、タイも22年と、日本を上回るスピードの推計がなされている。中国の倍加年数は図

図表16 東アジアの高齢化のスピード
(2004年の中位推計)

(単位：暦年と年数)

国・地域名	高齢化率 7%	高齢化率 14%	倍加年数	高齢化率 20%	経過年数
日 本	1970	1994	24	2005	11
香 港	1983	2014	31	2023	9
韓 国	1999	2017	18	2025	8
シンガポール	2000	2016	16	2023	7
中 国	2001	2026	25	2035	9
タ イ	2005	2027	22	2045	18
マレーシア	2019	2044	25	-	-
インドネシア	2019	2041	22	-	-
フィリピン	2026	2049	23	-	-

(注) 65歳以上の人口が全人口の7%を超えたとき「高齢化社会」、14%を超えたとき「高齢社会」と定義する。

(出所) 国連人口推計より大泉啓一郎氏作成。

表では25年であるが、最新の2008年時点での国連推計によると23年であり、これまた日本を上回る（注11）。

高齢社会化の急速な進行と、これと並行して生じている少子化の進展は、高齢者の面倒をだれがみるのか、とりわけ若年人口が都市に流出し、その結果、定年制度も年金もない農村部の高齢者、あるいは高齢化した農民の面倒をだれがみるのかという、「新しい都市・農村問題」を顕在化させる。加えて、高齢者の増加は、老後の所得保障だけではなく、国民全体をカバーする健康保険制度の整備を必要不可欠とするだろう。

日本が国民年金制度と国民健康保険制度を整備したのは、高齢化社会に突入した1970年から3年後の73年であった（これを福祉元年と呼ぶ）。韓国は、高齢化社会に突入した

1999年と同じ年に、国民年金、国民健康保険、国民基礎生活保障制度を「制度」として構築した。アジア通貨危機後に活発になった福祉国家に向けての論争が、韓国における福祉の制度化の後押しをしたからである。台湾でも同様の議論がなされ、1995年に国民健康保険制度が、そして2007年に国民年金法が制定された（末廣編著〔2010：第5章、第6章〕）。

しかし、これらはあくまで制度の整備であって、制度の実効性については今後の運用にかかっている所が多い。2001年に高齢化社会に突入した中国、2005年に突入したタイは、まだ国民全体をカバーする制度はなく、望ましい制度をめぐるさまざまな議論が展開され、試行錯誤を続けている（同上書、第3章、第7章）。

先進国に経済面でキャッチアップする前に、すでに中進国は先進国と同様の、もしくはそれ以上に厳しい課題に直面しているのである。こうした点は、農村部住民の所得向上を実現しないまま急速に進む都市化、国民の所得水準と関係なく進む情報社会化、労働市場のニーズを考慮しないで進む高等教育の大衆化のいずれをとっても同じである。

したがって、東アジアの中進国は、産業構造のさらなる高度化（経済のサービス化を含む）や、一人当たり所得水準のさらなる引き上げという「脱中進国」の課題を抱えると同時に、成熟した社会である先進国と同様の問題に取り組まざるを得ないという二重の課題

を背負うことになった。しかも、東アジア諸国はこれら二重の課題に対して、先進国が経験してきた期間よりもより短い時間の間に、そして、より限られた国家財政のもとで取り組まなければならないという厄介な立場に立たされている。本章で私が、東アジアの現状を捉える視座として、「アジア化するアジア」と共に「中進国化するアジア」を取り上げた理由は、まさにここにある。

(3) 日本の選択

本章を結ぶ前に、日本の今後のアジア政策の方向性と日本の選択について触れておきたい。それは、「アジア化するアジア」とどう付き合うのかの問題であり、同時に、「中進国化するアジア」とどう付き合うのかの問題でもある。

2008年の世界金融危機が明らかにしたように、日本はもはや東アジア経済の牽引役ではない。日本は東アジア工業製品の筆頭のアブソーバーではなく、逆に日本が自分自身の工業製品の輸出先や消費市場を、中国をはじめとする東アジア地域に求めざるを得なくなっているからである。

その結果、日本の通商政策の課題も大きく変わった。プラザ合意以前は、対米貿易摩擦の回避と同時に、開発途上国である東アジア諸国との貿易不均衡（もうひとつの貿易摩擦）の解消が、通商政策や二国間関係の大きな課題であった。現在、東アジア諸国との貿易不

均衡が政治問題に発展する可能性はほとんどない。むしろ、日本の通商政策の最重要課題は、東アジア地域での自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の推進の方である。このことは、日本の製造業の持続的な成長にとって、成熟した国内市場に替わる「統合された東アジア市場」が必要不可欠であるという認識の表れでもある。

日本の建設業（いわゆるゼネコン）や総合商社にとっても、「統合された東アジア市場」の誕生は、その存続にとって重要な意義を持つ。巨額の財政赤字の下で国内の公共事業は大幅な縮小を余議なくされ、新しいビジネスチャンスを、成長する東アジアの公共事業に求めざるを得ないからである。

その結果、日本の政府開発援助（ODA）の方針も大きく変わりつつある。例えば、プラザ合意以前は、産業インフラの整備が中心であった。1980年代後半からは、東アジア諸国の製造業の国際競争力をどう強化するかが課題となった（注12）。2000年代に入ると、一方では国際的な潮流に合わせて「人間の安全保障」への支援が浮上し、他方ではODA予算の抑制もあって、インフラ整備などの物的金銭的支援から制度設計などの知的支援へのシフトが重視された（末廣・山影編[2001]）。

しかし、いま日本政府が企画するのは、アジア地域における国境を越えた地域の開発や主要都市の環境保全を加味した整備である。二階経済大臣の「アジア産業大動脈構想」

（注13）や、最近議論されている「エコシティ総合開発」などはその典型であろう。そこで意図されているのは、かつてのインフラ整備事業のより大規模な復活であり、そうした事業への日本企業の参入である。つまり、縮小する国内の公共事業に替わって、東アジアでの公共事業に、建設業や総合商社は活路を求めているのである。

東アジアへの依存（への期待）は教育・労働市場の面でも顕著になっている。2008年7月に文科省は「留学生30万人計画」を公表し、翌2009年には、大学の国際化計画を戦略的に支援する「グローバル30計画」（全国30の大学に資金面で支援）を打ち出した。

1983年に中曽根首相が、東南アジア歴訪の旅を契機に「留学生10万人計画」を掲げたとき、その目的は経済大国としての日本の国際的責務の遂行であった。日本で留学生の数が10万人を超えたのは、当初目標の10年後ではなく20年後の2003年のことである。

一方、今回の「留学生30万人計画」の目的は、中国人など優秀な留学生を大学が積極的に受け入れて、東アジアに進出した日本企業が必要とする高度人材を育成することにある。留学生対策はもはや政府の経済協力の一環ではなく、人材不足に直面する日本企業の生き残り戦略と密接に結びついているのである（竹内ほか編[2010：第1部]）。

以上の動きは、一言で言えば、日本経済の制約要因（国内消費の低迷、公共事業の削減、

人材不足)を、東アジアの今後の成長力で克服するという考え方に基づいている。そして、東アジアの成長が「アジア化するアジア」に支えられている以上、地域統合の推進、もしくは「東アジア経済共同体」の実現こそが、日本経済の持続的な成長にとって不可欠かつ不可避であるという認識と結びついている。しかし、このような「アジア化するアジア」に過度に期待する意見は、日本にとっても東アジアにとっても、リスクを抱えていることを看過すべきではない。リスクは2つある。

(4)「アジア化するアジア論」一辺倒のリスク

1つ目のリスクは、「中進国化するアジア」に関わる問題である。3の(2)で述べたように、東アジア諸国は現在、高い経済成長を遂げる一方で、多くの社会問題も抱えている。高齢化社会への対応、新しい感染症(AIDSや鳥インフルエンザ)と急増する生活習慣病への対応、国民年金制度と国民健康保険制度の整備、食料の安定的供給と食品の安全の確保、環境の保全と産業公害の防止などの面では、制度設計の面でも資金力・技術力の面でも、東アジア諸国は独力で解決できない段階にある。何よりこうした問題に対する危機感が、政府にも国民の間にも希薄であり、そのため社会問題の激化が東アジアの持続的な成長の足を引っ張る可能性は高い。経済開発と社会開発がトレードオフの関係にあるからだ。

これに対して、日本は以上の問題について、これまで多くの経験——政策、制度設計、技術・科学知識を蓄積してきた。したがって、現在の日本は、貿易、投資、労働力(留学生や技術者を含む)の面で「アジア化するアジア」といかに連携するだけでなく、地域全体の課題でもある上記の社会問題について、「課題先進国」としていかに真摯に協力していくかが問われていると、私は考える(注14)。そのためには、冒頭で述べたように、「工業先進国」日本が「開発途上国」アジアをリードするという従来の発想から、「課題先進国」日本が「中進国」アジアに協力するという発想(視座)の転換が必要だというのが、私の第一の主張である。

2つ目のリスクは、世界の資金循環から見た東アジアの地位に関する問題である。確かに主要製造業において、東アジアは世界最大の生産・輸出基地に発展した。しかし、直接投資収益、サービス貿易、特許料などの項目を見ると、図表17が示すように、東アジア域内の取引金額は決して大きいとは言えない。貿易や直接投資が生み出す「果実」に目を転じると、大西洋をはさんだアメリカとEU間の太いパイプの存在が、より浮き彫りになるからだ。

したがって、東アジア域内で生み出した「果実」(外貨準備、投資収益など)をより有効に活用していくためには、いま以上に地域レベルでの通貨協力・金融協力の推進が求め

図表17 日本・中国・アメリカ・EU間の経済取引、2000年と2007年

(単位:100万ドル)

項目、国・地域	2000年		2007年	
	受取り	支払い	受取り	支払い
(1)直接投資収益				
日本→EU	1,676	706	43,815	13,502
日本→中国	112	8	2,940	22
日本→アメリカ	7,110	1,606	12,008	7,744
アメリカ→日本	6,150	5,440	7,834	17,154
アメリカ→EU	57,865	36,819	147,823	66,976
アメリカ→中国	1,220	-21	5,646	53
(2)サービス貿易				
日本→EU	11,605	21,315	33,038	33,012
日本→中国	2,387	4,113	8,155	8,140
日本→アメリカ	23,428	38,088	34,907	43,039
アメリカ→日本	33,411	17,405	39,606	23,810
アメリカ→EU	94,232	77,876	178,473	131,561
アメリカ→中国	5,211	3,259	13,453	8,827
(3)特許等使用料収入				
日本→EU	1,545	2,154	4,307	2,906
日本→中国	327	18	1,802	19
日本→アメリカ	4,703	7,230	9,666	11,472
アメリカ→日本	6,622	3,954	7,326	7,042
アメリカ→EU	18,224	6,898	39,392	13,259
アメリカ→中国	501	13	1,846	130

(注) (2)のサービス貿易は旅行収支、保険料支払い、輸送費、特許等使用料など。日本とアメリカの受取りと支払いはデータが異なるため、数字は一致しない。

(出所) 日本は日本銀行『時系列統計データ』(<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)、アメリカは商務省(<http://www.bea.gov/international/intlserv.html>)より、杉本朋之氏作成。

られるだろう。また、投資収益や特許料の日本への送金は、日本経済の活性化にもつながる。反面、「アジア化するアジア」の側面を強調しすぎると、世界経済に占めるアメリカとEUの存在が見えなくなる。これが第2のリスクである。

日本における東アジア経済論は、「太平洋トライアングル論」にしろ「東アジア・トライアングル論」にしろ、一貫して太平洋を中心に考えてきた。しかし、今後の世界の中の

アジアを考えると、大西洋を間にはさんだアメリカとEUの強い相互依存関係、そして東アジアとEUとの今後の関係は、もっと検討されてしかるべきである。つまり、アメリカだけではなく、EUをどう経済パートナーに取り込むかが問われていると、私は考える。

日本と東アジアにとって、「アジア化するアジア」の下での共存共栄路線は不可避の選択であるが、だからといって自己完結的な経済圏を目指すのは、今後の成長にとっても、

地域レベルの社会問題の解決にとっても、決して得策とは言えない。「閉ざされた地域主義」に向かうのではなく「開かれた地域主義」を目指すべきであるというのが、私のもう一つの主張である。

- (注8) 1990年代前半には、韓国、タイ、インドネシアにおいて株式ブームと不動産バブルが発生した。タイの経済ブームとバブル化については、末廣（2009年、第2章）を参照。
- (注9) 世界銀行の2009年の分類では、935ドル以下が「低所得国」、936ドルから3,705ドルが「下位中所得国」、3,706ドルから1万1,455ドルが「上位中所得国」、1万1,456ドル以上が「高所得国」である。
- (注10) 制度要素が欠如している政治体制を民主主義と呼ぶには無理がある。むしろ、3つの要素が揃っている体制を「完全な民主主義」、制度要素は満たしているが他の要素が欠如している体制を「不完全な民主主義」と呼んだ方が分かりやすい。また、岩崎はタイを民主主義政治混乱型と定義しているが、国王や王室に関する言論の自由が制限されているので、マレーシアなどと同様に、「自由要素欠如型」に分類する方が適切であろう。
- (注11) United Nations, *World Population Prospects: The 2008 Revision*, March 2009.
- (注12) 通産省がODAの技術協力（JICA）を使って東アジア諸国の輸出指向産業の実態調査を実施し、金型や鋳造・鍛造など裾野産業の競争力強化や中小企業の経営改善を目指した「New “AID” Plans」（New Asia Industries Development Plans。第1期は1987-88年、第2期は1991-92年に実施）は、その代表例である。
- (注13) 「アジア産業大動脈構想」の原型は、経済産業省の下に設置されたアジアPPP政策研究会（PPPはPublic-Private Partnershipの略）の報告書が提唱した「中核拠点開発」構想である。具体的な事例として掲げられたのは、①大都市（首都圏）起点の産業・物流インフラ整備（ハノイ首都圏、ジャカルタ首都圏）、②中規模都市周辺地域の工業団地・インフラ整備（チェンナイ・バンガロール回廊、カンボジアのプノンペン・シハヌークビル）、③地方中核拠点都市における新規の工業団地及び物流インフラ網の整備（ラオス・タイ国境）の3つの分野と5つの地域である（アジアPPP政策研究会2009年）。
- (注14) 「課題先進国」という表現は、小宮山宏前東大総長の議論である。

参考文献

1. 青木健 [1987] 『太平洋成長のトライアングル』日本評論社。
2. 青木健 [2010] 『日本と東アジアの貿易構造変化』（青木健・馬場啓一編著『グローバル化と日本経済』文眞堂、所収）。
3. アジアPPP政策研究会 [2009] 『アジアPPP政策研究会報告書——アジアと共に、官民共創、官民共生』経済産業省、4月。
4. 石川幸一・清水一史・助川成也 [2009] 『ASEAN経済共同体』ジェトロ。
5. 伊藤正直 [2010] 『なぜ金融危機はくり返すのか——国際比較と歴史比較からの検討』旬報社。
6. 今井健一・川上桃子編 [2006] 『東アジアのIT機器産業——分業・競争・棲み分けのダイナミクス』アジア経済研究所。
7. 岩崎育夫 [2009] 『アジア政治とは何か——開発・民主化・民主主義再考』中公叢書。
8. 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』中公新書。
9. 経済企画庁調査局編『アジア経済』大蔵省印刷局、1996年版から2000年版。
10. 経済産業省 [2001] 『通商白書2001』大蔵省印刷局。
11. 経済産業省 [2003] 『通商白書2003』大蔵省印刷局。
12. 末廣昭 [1995] 『アジア工業化のダイナミズム』（工藤章編『20世紀資本主義II』東京大学出版会、所収）。
13. 末廣昭 [2000] 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
14. 末廣昭 [2003] 『進化する多国籍企業——いま、アジアでなにが起きているのか?』岩波書店。
15. 末廣昭 [2005] 『＜アジア化＞する日本経済——生産・消費の地域化と新たな国際分業体制』（東京大学社会科学研究所編『＜失われた10年＞を超えて[1]——経済危機の教訓』東京大学出版会、所収）。
16. 末廣昭 [2009] 『タイ——中進国の模索』岩波新書。
17. 末廣昭編著 [2010] 『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房。
18. 末廣昭・山影進編 [2001] 『アジア政治経済論——アジアの中の日本をめざして』NTT出版。
19. 世界銀行・白鳥正喜監訳 [1994] 『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。
20. 竹内宏・末廣昭・藤村博之編著 [2010] 『人材獲得競争——世界の頭脳をどう生かすか?』学生社。
21. 徐照彦 [1990] 『東洋資本主義』講談社現代新書。
22. 日本貿易振興会（ジェトロ） [1991] 『1991ジェトロ白書投資編——世界と日本の海外直接投資、グローバルな構造調整を促進する直接投資』同振興会。
23. 広井良典・駒村康平編 [2003] 『アジアの社会保障』東京大学出版会。
24. 宮島良明・大泉啓一郎 [2008] 『中国の台頭と東アジア域内貿易——World Trade Atlas (1996-2006) の分析から』（現代中国研究拠点研究シリーズNo.1）、東京大学社会科学研究所。

25. 山影進編 [2003] 『東アジア地域主義と日本外交』 日本国際問題研究所。
26. 渡辺利夫 [1999] 「アジア化するアジア——危機の向こうに見えるもの」 (『中央公論』 1999年6月号)。
27. 渡辺利夫・向山英彦編 [2001] 『中国に向かうアジア、アジアに向かう中国』 東洋経済新報社。
28. 渡辺利夫編・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著 [2004] 『東アジア経済連携の時代』 東洋経済新報社。
29. Asian Development Bank [2008]. *Asian Development Outlook 2008: The Uncoupling Myth, The G3 Slowdown and Developing Asia*, Manila: ADB.
30. Berger, Suzanne and Richard K. Lester eds. [2005]. *Global Taiwan: Building Competitive Strength in A New International Economy*, Armonk: M.E. Sharpe.
31. Borrus, Michael, Dieter Ernst and Stephan Haggard eds. [2000]. *International Production Networks in Asia: Rivalry or Riches?*, London: Routledge.
32. Dent, Christopher M. [2008]. *East Asian Regionalism*, London: Routledge.
33. Katzenstein, Peter [2005]. *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium*, Ithaca: Cornell University Press.
34. Kenney, Martin and Richard Florida eds. [2004]. *Locating Global Advantage: Industry Dynamics in the International Economy*, Stanford: Stanford University Press.